

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 垣内真

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 垣内真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,963,823	2,932,404	7,567,523
経常利益	(千円)	103,552	130,590	351,169
四半期(当期)純利益	(千円)	62,645	86,744	266,921
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	1,081	28,863	9,181
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	3,451,162	3,888,224	3,779,043
総資産額	(千円)	9,045,669	9,272,928	8,951,763
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	43.52	60.27	185.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	38.2	41.9	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,781	107,225	267,540
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,306	28,490	24,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	420,573	174,153	558,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	891,055	980,116	941,665

回次		第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.85	77.46

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、欧米を中心とした景気拡大を背景に、企業収益の改善や良好な労働環境が続くなど、引き続き穏やかな景気回復基調が継続しております。一方、北朝鮮情勢や為替動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高29億3千2百万円（前年同四半期29億6千3百万円、1.1%減）となりました。

利益面では、前年同四半期累計期間に比べ原価率が1.8%減少したことから、営業利益6千1百万円（前年同四半期3千1百万円、93.8%増）、経常利益1億3千万円（前年同四半期1億3百万円、26.1%増）、四半期純利益8千6百万円（前年同四半期6千2百万円、38.5%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、引き続き菓子・食品業界向け贈答用包装機械や、製袋充填機、ラインシステム機器を中心に、売上高22億3千7百万円（前年同四半期19億4千2百万円、15.2%増）となりました。当部門のセグメント利益は、1億3千2百万円（前年同四半期7千9百万円、67.1%増）となりました。

生産機械部門におきましては、多様な引合いをいただき受注状況は良好ですが、大型プロジェクトの案件が一段落したことから、売上高6億9千5百万円（前年同四半期10億2千1百万円、31.9%減）となり、当部門のセグメント利益は1億6千4百万円（前年同四半期1億9千9百万円、17.5%減）となりました。

また、共通費は2億3千6百万円（前年同四半期2億4千7百万円、4.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて5.1%増加し、45億9千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億2千6百万円減少したのに対し、商品及び製品が3億6百万円、仕掛金が1億1千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、46億7千6百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により2千5百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億1千7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、92億7千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.6%増加し、32億9千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億8千9百万円、賞与引当金が9千3百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が2億5千万円、前受金が2億2千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、20億8千9百万円となりました。これは、リース債務が1千4百万円減少したのに対し、繰延税金負債が3千5百万円、退職給付引当金が3千万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、53億8千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、38億8千8百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8千万円、利益剰余金が2千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて3千8百万円増加し、9億8千万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億7百万円（前年同四半期は4千6百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主にたな卸資産の増加4億1千5百万円や仕入債務の減少2億8千9百万円などによる減少と、前受金の増加2億2千9百万円や売上債権の減少2億3百万円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて1億5千4百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千8百万円（前年同四半期は8百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出2千万円や有形固定資産の取得による支出9百万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入2百万円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて3千6百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、1億7千4百万円（前年同四半期は4億2千万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に短期借入金の増加2億5千万円などによる増加と、長期借入金の返済による支出7千4百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて5億9千4百万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は40,000,000株から4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	1,452,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	1,452,000		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は14,520,000株から1,452,000株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		14,520,000		954,000		456,280

(注) 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は14,520,000株から1,452,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	642	4.42
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	582	4.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
東自機社員持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	285	1.97
計		7,428	51.16

(注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,927,000	13,927	
単元未満株式	普通株式 138,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,927	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は14,520,000株から1,452,000株となっております。

3. 平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自働機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	128,000		128,000	0.88
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		455,000		455,000	3.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.53%
売上高基準	0.07%
利益基準	0.83%
利益剰余金基準	1.21%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,665	1,135,116
受取手形及び売掛金	1,491,227	1,265,147
電子記録債権	247,006	269,710
商品及び製品	433,835	740,522
仕掛品	925,784	1,037,616
原材料及び貯蔵品	9,765	6,537
繰延税金資産	118,079	118,079
その他	101,365	72,700
貸倒引当金	48,924	48,592
流動資産合計	4,374,804	4,596,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,747,369	1,753,622
減価償却累計額	1,403,855	1,418,472
建物(純額)	343,513	335,149
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	213,058	213,669
構築物(純額)	15,775	15,165
機械及び装置	1,888,896	1,890,014
減価償却累計額	1,768,376	1,779,477
機械及び装置(純額)	120,519	110,536
車両運搬具	10,255	10,255
減価償却累計額	10,116	10,186
車両運搬具(純額)	138	69
工具、器具及び備品	269,029	255,926
減価償却累計額	261,814	244,621
工具、器具及び備品(純額)	7,215	11,304
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	250,582	249,623
減価償却累計額	103,177	112,837
リース資産(純額)	147,405	136,785
有形固定資産合計	2,147,147	2,121,590
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,554	1,750,588
関係会社株式	14,093	14,093
その他	825,381	844,448
貸倒引当金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	2,373,028	2,509,130
固定資産合計	4,576,958	4,676,091
資産合計	8,951,763	9,272,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,695	1,319,438
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	165,200	172,400
リース債務	131,872	111,647
未払法人税等	16,097	56,045
前受金	752,780	982,019
賞与引当金	215,292	121,476
品質保証引当金	67,173	65,950
その他	193,985	216,428
流動負債合計	3,151,098	3,295,406
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	552,900	571,300
リース債務	115,404	101,325
退職給付引当金	880,902	911,296
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	58,485	93,921
その他	99,654	97,180
固定負債合計	2,021,620	2,089,296
負債合計	5,172,719	5,384,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,646,670	1,675,842
自己株式	22,132	22,414
株主資本合計	3,034,818	3,063,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744,225	824,516
評価・換算差額等合計	744,225	824,516
純資産合計	3,779,043	3,888,224
負債純資産合計	8,951,763	9,272,928

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,963,823	2,932,404
売上原価	2,228,141	2,151,318
売上総利益	735,682	781,085
販売費及び一般管理費	1 704,172	1 720,020
営業利益	31,510	61,064
営業外収益		
受取利息	763	756
受取配当金	22,537	23,887
受取賃貸料	88,135	82,401
雑収入	9,136	7,009
営業外収益合計	120,571	114,054
営業外費用		
支払利息	7,100	6,304
不動産賃貸費用	39,869	32,035
雑支出	1,558	6,188
営業外費用合計	48,528	44,529
経常利益	103,552	130,590
特別損失		
関係会社株式評価損	7,659	-
特別損失合計	7,659	-
税引前四半期純利益	95,892	130,590
法人税等	33,247	43,845
四半期純利益	62,645	86,744

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,892	130,590
減価償却費	56,675	58,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	451	331
賞与引当金の増減額(は減少)	162,460	93,816
品質保証引当金の増減額(は減少)	4,170	1,223
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,187	30,393
その他の引当金の増減額(は減少)	7,295	-
受取利息及び受取配当金	23,300	24,643
支払利息	7,100	6,304
為替差損益(は益)	1,041	13
関係会社株式評価損	7,659	-
その他の損益(は益)	4,043	512
売上債権の増減額(は増加)	640,862	203,375
たな卸資産の増減額(は増加)	370,349	415,290
仕入債務の増減額(は減少)	82,674	289,256
未収消費税等の増減額(は増加)	153,805	11,526
その他の資産の増減額(は増加)	119,559	21,148
前受金の増減額(は減少)	21	229,239
未払費用の増減額(は減少)	21,317	10,351
預り金の増減額(は減少)	2,296	1,046
その他の負債の増減額(は減少)	48,909	24,033
小計	160,871	119,153
利息及び配当金の受取額	23,296	24,257
利息の支払額	6,989	5,972
法人税等の支払額	130,396	6,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,781	107,225

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,232	9,238
投資有価証券の取得による支出	992	1,307
保険積立金の積立による支出	22,901	20,923
保険積立金の払戻による収入	35,752	2,934
その他の支出	518	71
その他の収入	8,198	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,306	28,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330,000	250,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	93,190	74,400
リース債務の返済による支出	39,764	42,968
割賦債務の返済による支出	481	986
自己株式の取得による支出	169	282
配当金の支払額	56,967	57,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,573	174,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366,528	38,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,583	941,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,891,055	1,980,116

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	6,812千円
電子記録債権	- 千円	432千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	312,007千円	323,772千円
賞与引当金繰入額	47,852千円	54,673千円
退職給付費用	23,673千円	26,753千円
研究開発費	31,414千円	22,876千円
貸倒引当金繰入額	451千円	331千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,046,055千円	1,135,116千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	155,000千円	155,000千円
現金及び現金同等物	891,055千円	980,116千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,587	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,572	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	393,491千円	421,667千円
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,081千円	28,863千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,942,677	1,021,146	2,963,823		2,963,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,942,677	1,021,146	2,963,823		2,963,823
セグメント利益	79,209	199,738	278,947	247,436	31,510

(注) 1. セグメント利益の調整額 247,436千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,237,187	695,216	2,932,404		2,932,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,237,187	695,216	2,932,404		2,932,404
セグメント利益	132,329	164,871	297,201	236,136	61,064

(注) 1. セグメント利益の調整額 236,136千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43.52円	60.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	62,645	86,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	62,645	86,744
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,439,629	1,439,262

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)**(株式併合及び単元株式数の変更)**

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第68回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	14,520,000株
株式併合により減少する株式数	13,068,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,452,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。